

新年度予算に対する評価と見解

社会民主・市民会議

システムの運営
「ダイオキシン類恒
久対策」「減量化・
資源化の推進」「焼
却残さの溶融固化」
などの事業のほか

社会民主・市民会議は二〇〇〇年度、鎌倉市一般会計予算並びに提案されました。以下、その理由と見解を明らかにします。

【財源の無い地方分権】

地方自治制度が始まって以来の大改革と言われる「地方分権一括法」が施行され、国の機関委任事務が廃止となり、自治事務が増加しました。しかし基礎自治体の課税自主権が伴わない、いわば、国のさじ加減に任せておられる状態です。介護保険制度やごみ処理対策などの財政負担は大きな割合を占め、市の財政を圧迫しています。

こうした状況を踏まえ、私たちは「限られた市財源の効果的な配分」や「事業の効率的な執行」と「市民生活に密接な分野に重点を置いた施策がどのよう

【予算の総額は五・二%の増】

鎌倉市の財源の根拠を占める市民税は引き続き景気の低迷により、個人・法人税の減収や税制改正などの影響で、主要税目で前年度を大きく下回る五%の減収が見込まれています。一般会計予算は後に述べる「かまくら行財政プラン」に基づく行財政改革を盛り込み、経常経費の大幅な削減などを図る中、二・二%の減特別会計を合わせた予算総額は、新たな介護保険事業の特別会計もあり、全体では前年度当初予算と比較して五・二%の増額となっています。

【四つの重点課題について】

①介護保険制度については、約四千人の対象者の認定作業を行い、利用者の介護サービス計画・ケアプランを作成するケアマネジャーの確保など、サービスの供給体制を整え、低所得者に対する負担軽減を運用の中で行うとしています。ほかには特別養護老人ホーム、老人保健施設（それぞれ二カ所）の整備とケアセンターの整備などの予算が盛り込まれたことなどを評価しました。

②ごみ処理対策については「新分別収集に、ペットボトルの分別回収と小学校・集合住宅への生ごみ処理機を設置や」「ごみ処理広域化計画」を明らかにするなど、積極的な取り組み姿勢を評価しました。

「ごみ半減都市」の達成年度を三年早め、平成十四年度としましたが、この目標を達成するためには市民の理解と協力が不可欠であり、行政のさらなる努力を要望しました。

③少子化の問題は、鎌倉のまちづくりにおいて、さまざまな分野に影響を及ぼす重要な課題です。公立保育園の改修・整備や（仮称）鎌倉南部青少年会館の建設などが盛り込まれていますが、若年ファミリー層の誘導策や産み育てられる環境の充実が強く求められています。平成十二年度には待機児童の解消を図るとしていますが、女性の社会進出に伴う保育施設の需要はますます高まっています。「若い世代が安心して住み続けられる」魅力ある総合的な施策に取り組むことを強く要望しました。

④行財政改革については「かまくら行財政プラン」を策定し、事務事業の見直しや、職員数の適正化・スライド勤務制などを盛り込んだ行政の内部努力について評価しました。また、市民との協働型の行政運営を進めるとしていますが、NPOなどの非営利団体の活動に対する具体的な支援策を明らかにするよう求めました。

これら、四点の重要課題のほかにも社会民主・市民会議として、広町・台峯の保全や世界遺産登録への課題、教育問題などについて多くの意見を述べました。

また、市民要望の高い事業では、山崎屋内温水プールの建設や大船駅周辺整備、玉縄地域のミニバス運行などについて早急な対応を図るよう要望し、市長においては地方分権推進の立場に立って、基礎自治体の自主的な税財源が確保されるよう国・県に対し、重ねて働きかけるよう要望いたしました。

社会民主・市民会議
和田 猛美 酒井 捷允 澁谷 廣美

新年度予算に対する評価と見解

日本共産党

進むか疑問です。名
越の一本化に当たっ
ては一日の処理能力
七十五トンで間に
合う資源化・減量化
を図るべきです。市

日本共産党鎌倉市議会議員団は、平成十二年度鎌倉市一般会計予算案等のうち、下水道事業特別会計予算は使用料に消費税が転嫁されていること、一般会計予算及び国民健康保険事業特別会計には以下に述べる理由で反対、他の諸議案には賛成しました。

【真の行財政改革は、市民要求・職員の実績の結集・職員参加で！】

市収入は不況と減税政策等で昨年より十八億円も減収です。こうした中で予算編成は、重点をはっきり示し、職員総参加のもと、深い議論を重ねることが肝要です。ところが市長はあらゆる課題について、廃止・停止・縮小・統合・委託・人件費抑制と一律五%カットを厳命出来上がった予算は生気がなく、重要な課題に大きな欠陥があります。

保育園の民営化の例に見られるように、単なるコストでは計れない事業をコストを最上の物差しとして民営化しようとしています。これは「行革」を通じて福祉を切る姿勢の現れです。市民に尽くす市政をめざすべきであり、上から一方的に決めるやり方は改めるべきです。

【保険あつて介護なし―基盤整備の遅れ 深刻―責任を持って整備を！】

四月から介護保険制度がスタートしましたが、鎌倉市の基盤整備は県下最低で、この遅れを招いた市長の責任は重大です。市は新たに平成十六年度までの計画を立てましたが、新年度はこの計画をやり遂げる内容と定めています。稲村芳崎の市土地開発公社所有地に特養ホーム建設の準備や、材木座の千代田区臨海学園をデイサービスや保育園、障害者施設など福祉の複合施設として活用するに必要な予算を組み、基盤整備の遅れを早く取り戻すよう提案しました。また、市独自の介護保険料・利用料の減免制度を創設するよう要望しました。

【ごみの資源化・減量化に本腰を入れた取り組みを！】

名越クリーンセンターの炉は既に十八年間使用し、老朽化し、ごみの広域化計画も見直しすべき点多く、予定どおり

民の理解を得、共同で本腰を入れた取り組みなしにはごみ問題は解決しません。はっきりしない市の考えを厳しく指摘し、全力で取り組むよう要求しました。

【笹田エコステーションを市の直接管理下に―資源回収が適切に行えるように】

笹田エコステーションをめぐる行政財産の無原則な目的外使用問題は重大です。鎌倉市資源回収協同組合が公有地を無償で借りた土地に堅固な施設を作り、この施設を担保に一億円もの銀行借入れを行い、他市からの資源物を持ち込み、営利を目的とした問屋業の拠点とする動きを市が容認してきたことは、目的外使用の原則から外れた重大な誤りであること厳しく指摘し、正すよう求めました。

【広町・台峯の緑を守るために】

広町・台峯の緑が重大な局面にある。市長が事業者と協議すら持たず、しかも打開する方策すらない状態はあまりにも無責任です。これは緑保全の具体策は何一つ示さず、市民健康ロードに見られるパフォーマンスを繰り返すだけという結果が招いたものです。

市民・議会・事業者の信頼を取り戻すことが最大の課題と指摘し、また、緑地保全基金も最低一億円積むことを強く要求しました。

【世界遺産登録のために】

世界遺産登録には、しっかりとした調査とバックアップゾーンを設けて保全策をとり、まちづくりに生かすことが求められます。市にそのための体制をつくるよう強く求めました。

【国民健康保険料の軽減措置を】

国民健康保険料に上乗せ徴収される四十歳から六十四歳までの介護保険料は本来、国が五割負担のところ四割しか負担せず、市民は六割負担となっています。市は国に五割負担を求めるとともに、保険料滞納者が加入者の一割強の現状を踏まえ、市民の負担軽減を図るべきと主張し、反対しました。

日本共産党鎌倉市議会議員団
赤松 正博 清水 辰男 児島 晃
吉岡 和江 小田嶋敏浩

新年度予算に対する評価と見解

ネットワーク・鎌倉

聴導大同伴を許可し、
入り口に表示する働
きかけなど、啓発活
動を促しました。
【子育て支援の連携
を】

少子高齢化社会に向けて、ノーマライゼーションの考えに立ち、障害者、高齢者など弱者が地域で暮らしやすい仕組みづくり、普通の生活を助ける福祉メニューを豊かにすることが大切です。神奈川県ネットワーク運動・鎌倉は、福祉を充実させて老後の不安を取り除くことにより消費不況を解消し、介護や子育ての社会化を進め、男女がともに経済や地域社会を支え合う時代を切り開きたいと考えます。

【参加型で中負担・高福祉の実現を】

介護保険制度の施行に伴い、福祉の基盤整備への対策が急務です。特に痴呆性高齢者とその家族にとって、デイサービスの不足は深刻な問題です。民間の空き家や社員寮など既存施設を活用したデイサービスやグループホームの事業に改築費等の支援をし、NPOなど多様な団体の運営を可能にする制度づくりの必要性を指摘しました。社会保障制度が大きく変わろうとする中、これからの行政の役割は、直接にサービスを提供することよりも、市民の側に立ってサービス提供団体と契約・監督すること、また、サービス提供団体を支援・育成することです。高齢者や障害者が適切な負担で良質な福祉サービスを受け、誇りを持って生きられるよう目配りすることが重要と考えます。四月から施行された地方分権一括法を契機に、全国一律の福祉から脱却して、鎌倉独自の市民参加型による中負担・高福祉をめざすことを要望しました。

【障害者の生活支援サービスの充実を】

通学介助を含めた障害者の移送サービスの充実とともに、聴覚障害者の支援サービスである要筆筆記、障害児の保護者に休息時間を提供するレスパイトサービスの取り組みについて、サービス提供主体への支援、育成する制度の拡充を要望しました。また、公共施設や店舗への

子育て支援センター設置に伴い、関連機関のみならず、関係各課の理解と連携の重要性を指摘しました。また、子育てサロンの場として子ども会館の活用や、子育て情報のネットワークづくりへの市の後押しを促しました。また、公営、民営を問わず、子どもの権利を尊重したさらなる保育の充実を要望しました。

【地域の教育力を生かした総合学習を】

新教育過程に伴い、地域の人々との交流から学ぶ「ふれあい学習」を進め、「自分で課題を考え解決する方法を見つけて」力のある子どもを育て、「自分の頭でものを考え、意見を表明できる人間、他者の意見や権利を尊重できる人間」をめざした公教育を要望しました。

【ダイオキシン類恒久対策とごみの半減化実現を】

ダイオキシン類恒久対策に向け、名越クリーンセンター周辺の住民に対して理解を得る努力を精力的に行い、改修工事に着手しようとすることは評価しますが、恒久対策の成否を決めるごみ半減計画の実現に向け、さらに市民と事業者の啓発に十二分に努めることを要望しました。また、昨年度実験を行ったごみ収集車の二人乗車の本格実施の方針を評価し、今後もコスト削減に職員も努力しているという姿勢を市民に示すべきであると指摘しました。さらに、三浦半島四市一町で協議が進められている広域化計画については、ごみ減量への意識が弱くなる懸念から資源化・減量化の議論を徹底的に進めることを条件とするよう要望しました。

【大船駅東口再開発事業の後押しを】

ルミネビル以降、大船駅東口再開発事業第二地区については、基本構想の素案がようやくまとまったところです。地権者を取り巻く諸条件も経済状況も変化している中で、市が保留床を確保するなど積極策が必要です。そこで、大船支所や図書館・公民館の機能を再開発ビルに移すなど、市としても事業を進める後押しをするよう提案しました。

神奈川ネットワーク運動・鎌倉
山下 玲子 仙田みどり 前田 陽子